

規制改革推進会議・農業WGの「農協改革」 「指定団体制度改革」に対する道農連委員長談話

政府の規制改革推進会議・農業WGが11月11日にまとめた農協改革に関する意見は、協同組合の精神である相互扶助の考えがまったく無視され、農業への行き過ぎた市場原理の押しつけに他ならず、食料生産や地域を支える家族農業、農村社会の崩壊が危惧される内容で断じて許しがたい。生産現場の声を聞かず、いたずらに不安と不満を増幅させる提言に断固反対する。

これまで政府は、農協改革について、「地域農協の自立」や「農業者の所得向上」を目的としていると説明してきた。しかしながら、今時のクミカン（組合員勘定）の即時廃止を求める乱暴な提言を見るまでもなく、その本質は、地域JAから各事業（販売・購買、金融、医療、共済）を分離させ、総合農協としての役割を失わせて解体に導き、農業分野への企業参入を促進しようとする極めて危険な改革である。

また、指定生乳生産者団体制度の改革を求める意見についても、殆どの酪農家が誰しも望んでいないことを強要しようとするものであり、断じて容認できない。本当の酪農現場の声に耳を傾けようとせず、極めて特定の人たちの近視眼的な論理を押し付けるような制度改革は、毎日汗水流して働く多くの酪農家の気持ちを踏みにじるものである。協同精神を否定し、酪農や農村社会を潰しかねない提言に断固反対する。さらに、指定団体制度の本質的な役割・機能をまったく無視し、農協改革攻撃の一環として、制度改悪（共販事業の否定）を断行しようとしている政府の規制改革推進会議に対しては、強い不信感と憤りを覚える。

今後は、立法府である国会において、偏った民間議員主導の制度改革を是正し、農村現場に寄り添った慎重かつ丁寧、真摯な論議を行い、総合農協や指定団体の機能が損なわれないよう強く求めていく。

2016年 11月14日

北海道農民連盟委員長 石川 純雄